

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	229	農業経営基盤強化事業																									
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち																										
		施策	地域の農業を守り、次代につなげよう																										
		基本事業	農業																										
	主管課名	産業振興課										課長名	水野 貴行																
	この事務事業の開始時期	不明										事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務																
	この事務事業の根拠法令	農業経営基盤強化促進法及び農地法																											
	事業の概要										現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由																		
	農業経営の安定を図るため、効率的かつ安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る。意欲と能力のある担い手農家を支援することにより、遊休農地の削減や安全で安心な農業生産物の安定した生産を図る。 ・ 認定農業者利用集積促進事業 ・ 地域計画策定業務 ・ 中間管理機構への農地の集積 ・ 新規就農者育成総合対策 「SDGsの取り組み：2」										農業従事者の高齢化及びそれに伴う後継者不足により、遊休農地の拡大、水路や農道の保全管理の共同活動への参加率の低下が全国的な課題となっている。本市においても例外でなく、農地の転用などにより担い手農家が減少し、地域での共同活動による保全管理も困難なため、担い手及び法人組織の育成や地域共同活動組織への支援が必要となっている。																		
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等										農事組合法人、認定農業者など担い手農家を中心に、農地の集積・集約を図った。																		
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか										(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）																			
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施										<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>利用権設定面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										名称		単位	①	利用権設定面積	ha	②		
	名称		単位																										
	①	利用権設定面積	ha																										
②																													
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)										(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）																			
不耕作となっている農地（遊休農地）										<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>遊休農地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										名称		単位	①	遊休農地面積	ha	②			
名称		単位																											
①	遊休農地面積	ha																											
②																													
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)										(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）																			
担い手への土地利用集積を図り、耕作放棄地の解消に努める										<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>認定農業者の利用権設定面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										名称		単位	①	認定農業者の利用権設定面積	ha	②			
名称		単位																											
①	認定農業者の利用権設定面積	ha																											
②																													
結果(上位基本事業の意図)										(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）																			
地域農業の担い手に対する農地の集積・集約化を図る										<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>認定農業者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>認定農業者の経営面積</td> <td>ha</td> </tr> </table>										名称		単位	①	認定農業者数	人	②	認定農業者の経営面積	ha	
名称		単位																											
①	認定農業者数	人																											
②	認定農業者の経営面積	ha																											
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																													
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値																				
(1)の 活動指標	①	ha	328	335	328	333	338	343	348																				
	②																												
(2)の 対象指標	①	ha	6.5	6.4	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2																				
	②																												
(3)の 成果指標	①	ha	253	256	262	265	268	271	274																				
	②																												
(4)の結果の 成果指標	①	人	32	33	32	33	34	35	36																				
	②	ha	274	280	284	290	295	300	305																				
予算費目	会計		01 一般会計				款	06	項	01	目	01																	
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値																				
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A		単位	7,044	19,443	17,394	11,915	31,606	24,356	9,356																			
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0																			
		千円	3,067	14,190	10,877	5,660	21,900	13,650	4,650																				
		千円	0	0	0	0	0	0	0	0																			
		千円	0	0	0	0	0	0	0	0																			
人件費B	千円	6,308.8	5,252.8	5,068.8	6,308.8	6,308.8	6,308.8	6,308.8	6,124.8																				
	正職員従事時間×人数	時間×人	435×4	360×4	360×4	435×4	435×4	435×4	435×4	435×4																			
正職員以外の人件費		千円	184	184	0	184	184	184	0																				
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0																				
トータルコストA+B+C		千円	13,352.8	24,695.8	22,462.8	18,223.8	37,914.8	30,664.8	15,480.8																				
単位あたりコスト		① 千円/ha	2,054.3	3,858.7	4,011.2	3,313.4	7,021.3	5,785.8	2,977.1																				
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0																				

様式1-2

事務事業名		No.	229	農業経営基盤強化事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理由 農業経営の安定を図り、新規就農者や法人化された意欲ある担い手農家を支援することにより、遊休農地の削減や安全で安心な農産物の生産を図ることが出来る。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由 新たな担い手農家の創出とその担い手農家による農地の集約集積を推進するため、対象を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由 市内の農地集積率はまだまだ低く、目的を見直す段階ではない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	「援農ネットみよし」、「みよし施設園芸支援センター」修了生の新規農業参入により、成果の向上を図る。 実質化した人・農地プラン（令和7(2025)年以降地域計画）に基づき、地域の担い手農家への集積・集約化を推進し、適正な運用に取り組む。
		目的達成状況		内 容	農用地区域内の遊休農地は減少傾向にある。
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 行政において支援が必要。
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	他に廃合出来る事業はない。
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容 農業振興、耕作放棄地の解消のための方策として受益者負担はなしで適正と考える。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	更なる耕作放棄地の解消、農地の集積・集約化を図る必要がある。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	実質化した人・農地プランに基づき、農事組合法人や認定農業者に農地の集積・集約化を図った。	変 更 追 加 地域計画を策定する。（R5, R6）	
今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市内の農用地や農業施設は、将来にわたって市民の安全で安心な食料等生産の基盤であり、また、自然水害での洪水調整池や市民に安らぎを与えてくれる貴重な景観緑地でもある。市民にとってかけがえのない限られた財産である。農地及び農業施設を末永く維持保全していく。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	230	農業団体育成事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう							
			基本事業		農業							
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行					
	この事務事業の開始時期		平成7(1995)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		ない									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	農業団体が実施するみよしの農業ふるさと活性化推進事業について支援する。 【都市近郊型農業確立団体】 農業振興クラブ始め7団体 【農業ふるさと振興団体】 あいち豊田農業協同組合営農受託部会始め11団体 「SDGsの取り組み：2、4、5、6、10」					農業農村の活性化を図るため、農業者団体の組織育成、強化を図り、農業の安定した発展を推進する必要がある。 近年都市化が進む中、農業者自ら創意工夫により、都市近郊という立地条件を生かした様々なかたちでの営農体制の確立を図る必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		農業者団体からの補助金交付申請、申請内容の審査及び交付決定、実績報告の受付及び支払事務及び翌年度の補助金要望調査の実施。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施				名称		単位					
					① 補助金申請件数	件数						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内の農業者団体					名称		単位					
					① 農業者団体数	団体						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
農業ふるさと活性化推進事業の活動数					名称		単位					
					① 農業団体の活動数	件数						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域農業の活性化のための農業支援の推進を図る。					名称		単位					
					① 認定農業者の経営面積	ha						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件数	16	17	15	15	15	15	15			
		②										
(2)の 対象指標		① 団体	21	21	20	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 件数	21	21	20	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① ha	274	280	284	290	295	300	305			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,784	3,882	2,152	3,882	3,882	3,882	3,882			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	841	2,079	1,992	2,038	2,038	2,038	2,038			
	一般財源	千円	943	1,803	160	1,844	1,844	1,844	1,844			
人件費B		千円	3,422.4	3,422.4	3,238.4	5,675.2	5,675.2	5,675.2	5,491.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	230×4	230×4	230×4	312×5	312×5	312×5	312×5			
正職員以外の人件費		千円	184	184	0	184	184	184	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	5,206.4	7,304.4	5,390.4	9,557.2	9,557.2	9,557.2	9,373.2			
単位あたりコスト		① 千円/団体	247.9	347.8	269.5	477.9	477.9	477.9	468.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	230	農業団体育成事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理由 各農業者団体が実施するみよしの農業ふるさと活性化推進事業を支援し、農業者の農業経営の改善や改革を図ることが出来る。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由 対象は農業者団体であり、見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由 農業農村の活性化が目的であり見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	金額や人的支援を増加すれば可能である。
		目的達成状況		内 容	農業後継者や担い手農家の育成が進んでいる。
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 行政において支援が必要。
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	他に統廃合は出来る事業はない。
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容 補助金の見直しにより適正化した。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	農業経営の改善・改革のための情報や支援が必要。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	農業者団体に支援を行った。	変 更 ・ 追 加 変更・追加なし。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 消費者の食の安全安心を求め生産基盤や生産性の向上を図り農業経営の安定を図るために今後も必要である。 また、農地や農業施設を末永く維持管理していくための組織等の育成は極めて重要である。		
コストの方向性 → 維持					
成果の方向性 → 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	231	援農ネットみよし事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう							
			基本事業		農業							
	主管課名		産業振興課			課長名	岩下 幸江					
	この事務事業の開始時期		平成25(2013)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市援農ネット実施要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地域農業の育成や市民の農業参画の促進等、地域の多様なニーズに対応する効率的・効果的な農業支援体制を確立する。 「SDGsの取り組み：2、4、5、6、10」					農業支援事業は就農支援と営農支援と区分しており、就農支援は農業研修の農業ふれあいコース、就農者育成コース(1年課程)を平成25(2013)年度から実施している。平成26(2014)年度から就農者育成コース(2年課程)を新設し、受講者が専業農家として自立できるような研修を実施している。また、平成28(2016)年度から令和元(2019)年度まで野菜入門コースを実施し、農業研修に参画する機会づくりをした。地域農業の育成や市民の農業参画の促進及び耕作放棄地の解消のため、農業支援事業は必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					緑と花のセンター内に「援農ネットみよし」事務局を開設し、各種の農業支援を行った。就農支援事業は、野菜栽培を始めたい方を対象とした「農業ふれあいコース」、野菜栽培の就農を希望する方を対象とした「就農者育成コース1年過程・2年過程」を開催した。また、営農支援事業として、毎月2回、農業経営や栽培方法の相談を実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	定年制度延長に伴い、就農希望者が減少している。				名称		単位					
					① 農業研修開催回数		回					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 農業研修参加者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 農業ふれあいコース受講者数		人					
					② 就農者育成コース受講者数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 野菜の実践栽培ができるようになる。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 農業研修修了者／農業研修受講者		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 農業研修修了者の新規就農により耕作放棄地の解消を図る。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 農業研修修了者		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	95	97	92	100	100	100	100			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		② 人	10	10	9	10	10	10	10			
(3)の 成果指標		① %	83	100	79	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	24	30	23	30	30	30	30			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,291	6,478	4,791	6,335	6,713	6,559	6,791			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	522	553	559	588	588	588	588			
一般財源		千円	4,769	5,925	4,232	5,747	6,125	5,971	6,203			
人件費B		千円	4,364.8	4,224	4,209.9	4,209.9	4,209.9	4,209.9	4,209.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	310×4	300×4	299×4	299×4	299×4	299×4	299×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	9,655.8	10,702	9,000.9	10,544.9	10,922.9	10,768.9	11,000.9			
単位あたりコスト		① 千円/人	508.2	535.1	450	527.2	546.1	538.4	550			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	965.6	1,070.2	1,000.1	1,054.5	1,092.3	1,076.9	1,100.1			

様式1-2

事務事業名		No.	231 援農ネットみよし事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	農業ふれあいコースは定員を満たし、就農者育成コースは定員の9割を満たしており、約8割が研修を修了している。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	研修参加条件の見直しが必要。 例：市内在住→市内在勤でも可
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	農産物の加工も含めた研修も考える必要がある。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		新品種の栽培等を含めた、受講者にとって魅力的なカリキュラムを実施する。	
		目的達成状況	内 容		約8割を超える受講者が修了しており、達成できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 JA あいち豊田との協同事業として実施している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		令和2(2020)年度より野菜入門コースを、農業ふれあいコースに統廃合した。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		種子からの育苗を増やし、野菜苗の購入を減らす。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	研修受講料 農業ふれあいコース 10,000円/人 就農者育成コース 12,000円/人
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	研修参加者の確保と、研修修了者への就農サポートが必要。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	農業ふれあいコース、就農者育成コースを実施		変 更 ・ 追 加	継続して事業を進めていく。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 定年退職者や若者などが農業に親しむことができるように農業ふれあいコースの参加を促進し、多くの方に参加してもらう。このコースに参加した方が、次のステップとして就農者育成コースを受講し、就農ができるようにする。 また、令和7(2025)年度から果樹(梨)コースを新設する。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	238	水田農業経営所得安定対策推進事業							
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち								
		施策	地域の農業を守り、次代につなげよう								
		基本事業	農業								
	主管課名	産業振興課			課長名	水野 貴行					
	この事務事業の開始時期	昭和40(1965)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市町村単位で県から配分される、主食用水稲作付配分面積の達成を目指し、地域特性に応じた転作の推進を実施する。 経営所得安定対策推進事務を円滑に進めるため、水田台帳システムを活用する。 「SDGsの取り組み：2、6」				主食用米の生産量を抑制することで米の価格安定を図るために、昭和45(1970)年から国が始めた米の生産調整は平成30(2018)年度に廃止になったため、生産調整の廃止後は生産者が自らの判断で米の生産を行っている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			経営所得安定対策推進事務に係る補助金をみよし市地域農業再生協議会へ交付した。 水田台帳システムを利用して、市内水田の生産調整の把握をしている。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施			名称		単位					
				① 水田面積	ha						
				② 生産組合数	団体						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
水稲が作付けされる面積				名称		単位					
				① 水稲作付け面積	ha						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
米の生産調整の推進				名称		単位					
				① 水稲作付け面積/水稲作付け配分面積	%						
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域農業の活性化のための農業支援の推進を図る。				名称		単位					
				① 認定農業者の経営面積	ha						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	① ha	445	445	433	433	433	433	433			
	② 団体	13	13	13	13	13	13	13			
(2)の 対象指標	① ha	179	179	194	194	194	194	194			
	②										
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① ha	274	280	284	290	295	300	305			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	5,212	3,865	3,679	5,701	1,913	1,913	1,913			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	4,967	3,810	2,788	5,658	1,913	1,913		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	245	55	891	43	0	0	0			
人件費B		千円	9,045	6,510.6	6,265.6	6,933	6,933	6,933	6,688		
正職員従事時間×人数		時間×人	625×4	445×4	445×4	475×4	475×4	475×4	475×4		
正職員以外の人件費		千円	245	245	0	245	245	245	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	14,257	10,375.6	9,944.6	12,634	8,846	8,846	8,601		
単位あたりコスト		① 千円/ha	79.6	58	51.3	65.1	45.6	45.6	44.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	238	水田農業経営所得安定対策推進事業	
-------	--	-----	-----	------------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	生産調整廃止後の国の米施策の周知と、米生産農家の経営安定を図って行くことができる。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象は水田であり見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	転作の推進が目的であり見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		担い手農家に集約することで、農作物の集団化が図られ、効率的な生産調整が期待できる。	
		目的達成状況	内 容		市町村単位で県から配分される、主食用水稻作付配分面積の達成及びそれに応じた転作目標面積の推進を図ることが出来た。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 行政において支援が必要。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合出来る事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	補助金の見直しにより適正化した。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	生産調整が廃止され、今後の米の生産抑制についての動向はどのようになるのか定まらない。	対応策	米の需要と供給の見通し、米の在庫状況などの情報を提供していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経営所得安定対策推進事務に係る補助金を市経由でみよし市地域農業再生協議会へ交付した。	変 更 ・ 追 加	変更・追加なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 生産調整廃止後の国の米施策を周知し、米生産農家の経営安定を図って行く。	
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	239	地場産業振興事業								
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち									
		施策	地域の農業を守り、次代につなげよう									
		基本事業	農業									
	主管課名	産業振興課			課長名	水野 貴行						
	この事務事業の開始時期	不明			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る必要がある。法人化することにより農地の集積の拡大や各分野における専業農家で組織化することにより遊休農地の削減や安全で安心な農業生産物の確立を図る。また、意欲と能力のある担い手農業者を支援する。「SDGsの取り組み：2、4、5、6、10」				農業従事者の高齢化及びそれに伴う後継者不足により、遊休農地の拡大や、水路や農道の保全管理の共同活動への参加率の低下が全国的な課題となっている。本市においても例外でなく、近年では毎年10ha程度の農地転用が行われ地域での共同活動による保全管理も困難なため、担い手及び法人組織の育成や地域共同活動組織への支援が必要となっている。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし農産物のPR事業、水稻減農薬栽培事業、果樹減農薬栽培事業、農業機械の近代化に伴う借入金の利子補給、6次産業化支援事業、地場産業振興事業等に補助金を交付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施			名称		単位						
				① 補助事業数	事業							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市内在住の農家 認定農業者				名称		単位						
				① 市内の農家	戸							
				② 認定農業者数	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
市内の農家・農業法人の農作物販売額の増加を促す。				名称		単位						
				① JA三好産直センター販売額	千円							
				② グリーンステーション・カントリーエレベーター出荷額	千円							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
地域農業の活性化のための農業支援の推進を図る。				名称		単位						
				① 認定農業者の経営面積	ha							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 事業	12	12	13	13	13	13	13			
		②										
(2)の 対象指標		① 戸	927	927	926	926	926	926	926			
		② 人	32	33	32	33	34	35	36			
(3)の 成果指標		① 千円	353,948	355,000	364,735	370,000	375,000	380,000	385,000			
		② 千円	284,340	285,000	262,912	265,000	270,000	275,000	280,000			
(4)の結果の 成果指標		① ha	274	280	284	290	295	300	305			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	27,016	49,704	16,453	28,330	23,765	4,703	7,707			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	574	0	0	0	1,203	0	0			
	県支出金	千円	16,093	0	1,990	4,365	6,411	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	10,315	45,022	4,254	18,638	15,735	4,287	7,291			
	一般財源	千円	34	4,682	10,209	5,327	416	416	416			
人件費B		千円	4,408	4,408	4,224	5,182.4	5,182.4	5,182.4	4,998.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	400×3	400×3	400×3	355×4	355×4	355×4	355×4			
正職員以外の人件費		千円	184	184	0	184	184	184	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	31,424	54,112	20,677	33,512.4	28,947.4	9,885.4	12,705.4			
単位あたりコスト		① 千円/戸	33.9	58.4	22.3	36.2	31.3	10.7	13.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	982	1,639.8	646.2	1,015.5	851.4	282.4	352.9			

様式1-2

事務事業名		No.	239	地場産業振興事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	農業経営の安定化のため、農業法人や個人経営者（認定農業者等）に対し支援を行う。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	農地の集約・集積の推進もあり、農業法人、認定農業者を対象としている。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	農業振興を目的としており、見直しは必要ない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		農業法人や認定農業者の経営を支援することで利用集積が進み、遊休農地の解消や農業の振興につながる。	
		目的達成状況	内 容		農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と安全・安心な農産物生産物の確立を図ることが出来ている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 行政において支援が必要。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統合は出来る事業はない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	補助金の見直しにより適正化した。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	農業経営の安定化のため新たな農業支援施策や法人化が求められている。個人経営者（認定農業者）に対しての支援が求められている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	みよし産品PR、水稻減農薬栽培事業、果樹減農薬栽培事業、農業機械の近代化に伴う借入金の利子補給、地場産業振興事業等補助金交付。		変 更 ・ 追 加	変更・追加なし
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 意欲ある新規就農希望者に対し補助制度や、支援制度の新設。 農業経営の安定化、新しい時代の担い手農家の育成、地場産業の推進における農産物のブランド化、スマート農業などに向けた様々なメニューの補助制度を整え、支援を推進する。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	240	有害鳥獣捕獲事業								
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち									
		施策	地域の農業を守り、次代につなげよう									
		基本事業	農業									
	主管課名	産業振興課			課長名	水野 貴行						
	この事務事業の開始時期	不明			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	鳥獣類による農作物への被害を防止するため、散弾銃、網罟、箱罟を使用した有害鳥獣の捕獲 農業者が設置する鳥獣被害防止柵の資材の一部を補助 「SDGsの取り組み：2、4、5、6、10」				猟友会に委託し、1年を通じて有害鳥獣を捕獲している。（ムクドリ、カワラバト、ヒヨドリ、カラス、キジ、カルガモ、キジバト、スズメ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等） 農作物への被害軽減と農業経営の安定化のため、事業は継続して必要である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①散弾銃、網罟、箱罟を使用しての計画的な有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託。 ②農作物の被害を受けた農業者や農業団体から被害報告を受け、随時、猟友会に捕獲を依頼。 ③農業者や農業団体が設置する鳥獣被害防止施設の資材の一部補助を実施。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施			名称		単位						
				① 捕獲実施回数		回						
				② 農地面積		ha						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 鳥獣捕獲許可の区域の面積				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 鳥獣捕獲許可区域面積		ha						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 市の農業振興に向け、有害鳥獣による農作物被害を最小限に留める。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 被害農地面積/鳥獣捕獲許可区域面積		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 地域農業の活性化のための農業支援の推進を図る。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 認定農業者の経営面積		ha						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	回	26	26	26	26	26	26	26			
	②	ha	729	725	725	721	717	713	709			
(2)の 対象指標	①	ha	125	125	125	125	125	125	125			
	②											
(3)の 成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100	100			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	ha	274	280	284	290	295	300	305			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,764	2,204	1,727	2,057	2,057	2,057	2,057			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,764	2,204	1,727	2,057	2,057	2,057	2,057			
人件費B		千円	3,111.4	2,055.4	2,006.4	3,076.2	3,076.2	3,076.2	3,027.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	290×3	190×3	190×3	215×4	215×4	215×4	215×4			
正職員以外の人件費		千円	49	49	0	49	49	49	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,875.4	4,259.4	3,733.4	5,133.2	5,133.2	5,133.2	5,084.2			
単位あたりコスト		① 千円/ha	39	34.1	29.9	41.1	41.1	41.1	40.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	240	有害鳥獣捕獲事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	毎年市内の農家から捕獲・駆除の依頼があり、また、鳥獣被害防止対策の補助金申請数も一定数ある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	有害鳥獣からの農作物の保護を目的としており、見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	有害鳥獣を根絶させることが出来れば、被害は無くなるが、現状では逐一对処するしかない。		
		目的達成状況	内 容	有害鳥獣を捕獲することで、被害の拡大を防ぐことができた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 みよし猟友会への委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統合出来る事業はない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状より、事業費・人件費の削減することは困難である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	農業経営の安定化のため必要であり、受益者負担の考え方にはそぐわない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	猟友会会員の高齢化に伴う人材不足が懸念される。	対応策	他の民間団体等への委託の可能性を検討する。 鳥獣被害防止施設の資材の一部補助制度の拡充を検討する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	散弾銃、網、箱罠を使用した有害鳥獣の捕獲を猟友会へ委託 鳥獣被害防止施設の一部補助	変 更 ・ 追 加	変更・追加なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 猟友会会員の高齢化に伴う人材不足が課題となっており、事業の成果維持を図るため、他の民間団体等への委託を検討していく。 自己所有地での害獣捕獲罠の貸し出しを行う。 自衛手段をとる農業者等への支援の拡充の検討。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	241	農業用水管理費負担事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	地域の農業を守り、次代につなげよう								
			基本事業	農業								
	主管課名		産業振興課分室			課長名	黒川 実					
	この事務事業の開始時期		昭和42(1967)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		愛知用水建設時における協定									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	愛知用水賦課金負担金 受益面積 639.8ha(令和6(2024)年4月現在) 組合員数 1,604人 みよし市利水委員会 委員16人 愛知用水及び利水の活用による合理的かつ総合的な農 業経営の改善を図る 「SDGsの取組:2、6」				みよし市の農業は、愛知用水に依存しており、利水委 員により適正な水の安定供給を図ってもらい、十分な 維持管理を行う必要があると共に、農業経営の安定の ための支援を行う。							
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			令和4(2022)年4月に愛知用水土地改良区から提出された経常賦課金徴収整理簿に記 載された権利者1,607人及び、地積約647.2haの確認をし、愛知用水土地改良区から の請求に基づく支払い事務を行った								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	農地転用等により受益地が減少しているが、愛知用水建設 時における協定に基づく市負担分のため現状のまま継続し て実施				名称		単位					
					① 請求件数		件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市における農地					名称		単位					
					① 農地面積		ha					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①農地の荒廃化を防止する ②営農を行ってもらう					名称		単位					
					① 未耕作農地面積		ha					
					② 耕作面積		ha					
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
農業経営の安定のため農業支援をする					名称		単位					
					① 受益者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① ha	836	836	835	835	835	835	835			
		②										
(3)の 成果指標		① ha	6.5	6.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6			
		② ha	731	731	725	725	725	725	725			
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,737	1,737	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	04
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,033	4,175	3,904	4,141	4,475	4,110	4,110			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,033	4,175	3,904	4,141	4,475	4,110	4,110			
人件費B		千円	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	350×2	350×2	350×2	350×2	350×2	350×2	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	6,497	6,639	6,368	6,605	6,939	6,574	4,110			
単位あたりコスト		① 千円/ha	7.8	7.9	7.6	7.9	8.3	7.9	4.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	241	農業用水管理費負担事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	農業経営の安定に寄与している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
		目的達成状況	内 容	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 一定の評価は達成されているため、引き続き支援する		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	愛知用水建設時における協定に基づく市負担分のため現状のまま継続して実施		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に課題・意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	4月下旬に愛知用水土地改良区からの請求に基づく支払い事務を行った		変 更 追 加	特に変更・追加はない
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市の農業を形成する愛知用水事業を支援し、地域環境との調和をとりながら施設の安全性の向上を図るとともに計画的な愛知用水の供給を継続する。 平成23(2011)年10月29日長野県木曾町と友好提携を結び、利水委員会が率先して、愛知用水を介した水源地との上下流交流を進める。 利水委員の研修については、任期の初年度に行う。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	242	農業用低圧ポンプ運営補助事業								
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち									
		施策	地域の農業を守り、次代につなげよう									
		基本事業	農業									
	主管課名	産業振興課分室			課長名	黒川 実						
	この事務事業の開始時期	昭和40(1965)年代から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	土地改良法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	みよし市内におけるポンプ運転に掛る費用に対して補助を行う ポンプ場 10箇所 ・土地改良事業（県費） 用水機械維持管理事業 県費30％・市費40％・地元30％ みよし市土地改良事業等補助金交付要綱 第6条 （土地改良事業・県費（6）） 「SDGsの取組：2、6」				みよし市内における畑地・果樹園及び水田に農業用水を配水するためのポンプ運転費を補助することで、農家負担を軽減し農地保全と営農経営の安定を図る							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		みよし土地改良区からの交付申請により、市内10箇所におけるポンプ場の用水機利用実績と電気使用量の確認を行い、その電気使用料との整合を確認し、みよし土地改良区に対し40%の補助金支払事務を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	気候の状況により使用量が増減する			名称		単位						
				① ポンプ運転に伴う電気使用量		kwh						
				② 請求件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
みよし市内にあるポンプ場				名称		単位						
				① ポンプ場の個所数		箇所						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
ポンプ場を所有する地元工区に維持管理してもらう				名称		単位						
				① ポンプ場を有する地元工区数		工区						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
農業経営の安定のため農業支援を行う				名称		単位						
				① 受益者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① kwh	159,224	159,000	161,760	161,000	161,000	161,000	161,000			
		② 件	1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標		① 箇所	10	10	10	10	10	10	10			
		②										
(3)の 成果指標		① 工区	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,737	1,737	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	04
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,137	2,196	1,866	2,187	2,187	2,187	2,187			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	446	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,691	2,196	1,866	2,187	2,187	2,187	2,187			
人件費B		千円	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,090.6	4,149.6	3,819.6	4,140.6	4,140.6	4,140.6	2,187			
単位あたりコスト		① 千円/箇所	409.1	415	382	414.1	414.1	414.1	218.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	242	農業用低圧ポンプ運営補助事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	農業経営の安定に寄与している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
		目的達成状況	内 容	農家負担を軽減し農地保全と営農経営の安定を図る		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容	みよし市土地改良事業等補助金交付要綱に基づく補助事業のため、現状のまま継続して実施		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	みよし市土地改良事業等補助金交付要綱に基づく負担であるため適正である	
	3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に課題・意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	土地改良区からの交付申請を精査し、支払い事務を行った		変 更 ・ 追 加	特に変更・追加はない
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 農業経営の安定のために、現状の農業支援を継続する			
コストの方向性 → 維持						
成果の方向性 → 維持						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	243	県営土地改良事業負担金事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう							
			基本事業		農業							
	主管課名		産業振興課分室			課長名	黒川 実					
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方財政法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	県営水環境整備事業 総延長 L=2.3km 第2期区間 L=1.88km 総事業費 C=603,628千円 第2期区間 C=565,000千円 事業期間 第2期区間 H25(2013)～R7(2025) 親水景観保全施設（せせらぎ水路等） 430m 利用保全施設（緑化、遊歩道等） 1,880m 休憩施設（東屋）等 3箇所 「SDGsの取組：2」					愛知用水二期事業により管路化されたことにより、従来持っていた農業用水の多面的機能が失われつつある。 そのため、農業水利施設の保全・管理を考慮した上で、農業用水を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造することが急務となっている。 周辺には三好丘住宅地を控え、周辺市民の憩いの場として提供したい。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		愛知県が事業主体となり、土地改良施設用地を利用した自然環境整備や修景整備工事を計画実施した。市はこれに伴う地元及び他機関との調整を行い、事業費相当の負担金を確認し、愛知県に対し請求に伴う支払事務を行った									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	周辺地域の散策・憩いの場とすることにより、市民の健康増進・交流に寄与している 愛知用水三好支線水路緊急対策事業に着手したことにより、工事期間の延長がされた				名称		単位					
					① 請求件数	件						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市内における環境整備が可能な土地改良施設用地（愛知用水路）					名称		単位					
					① 事業箇所数	箇所						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
水利施設の保全を図るとともに、上部空間を利用した緑道として、施設整備する					名称		単位					
					① 整備された土地改良施設用地	箇所						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市民が更に水に親しむことのできる空間を創造し、市民同士のふれあいやコミュニケーションの場として活用する					名称		単位					
					① 整備延長	m						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件		1	1	1	1	1	0	0			
	②											
(2)の 対象指標	① 箇所		1	1	1	1	1	0	0			
	②											
(3)の 成果指標	① 箇所		1	1	1	1	1	0	0			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① m		320	20	20	30	650	0	0			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	7,000	3,750	3,750	250	12,500	46,602	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,000	3,750	3,750	250	12,500	46,602	0			
人件費B		千円	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	8,971.2	5,721.2	5,721.2	2,221.2	14,471.2	46,602	0			
単位あたりコスト		① 千円/箇所	8,971.2	5,721.2	5,721.2	2,221.2	14,471.2	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	243	県営土地改良事業負担金事業	
-------	--	-----	-----	---------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	周辺地域の散策・憩いの場とすることにより、市民の健康増進・交流に寄与している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	地域住民の生活に潤いを与え、住環境水準が高まるため、事業を継続する	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	地域住民の生活に潤いを与え、住環境水準が高まるため、事業を継続する	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	地域住民の生活に潤いを与え、住環境水準が高まるため、事業を継続する		
		目的達成状況	内 容	地域住民の生活に潤いを与え、住環境水準が高まるため、事業を継続する		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 一定の評価は達成されているため、引き続き事業を継続する		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	地域住民の生活に潤いを与え、住環境水準が高まるため、事業を継続する		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容	国予算に応じた進捗によるため、現状のまま継続して実施		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	住宅地に縦断的に面した整備計画で、従来からほとんど人の往来が無い地域の整備を行うためプライバシーへの配慮が必要。	対応策	地元地域とも相談しながらプライバシー対策を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	事業費相当の負担金を確認し、愛知県に対し請求に伴う支払事務を行った	変 更 ・ 追 加	特に変更・追加はない
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 愛知県にて整備完了後の施設については、みよし市（公園緑地課）が管理をしているが、利用者や地域住民による除草・ゴミ拾い等の日常管理も含め、管理体制づくりを進めていくことが重要である。 名称：みどりのこみち	
コストの方向性					
↑ 増加					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	244	県土地改良事業団体連合会事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう							
			基本事業		農業							
	主管課名		産業振興課分室			課長名	黒川 実					
	この事務事業の開始時期		昭和33(1958)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		土地改良法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	前年度実績の県営・団体営の各事業費に対して、連合 会定款による負担率にて負担金を納入する(定款第13 条) 県土連本部 県営事業 負担率2.0/1,000 団体営事業 負担率4.0/1,000 「SDGsの取組:2」					土地改良事業推進の中核である、土地改良事業団体連 合会の運営に対して、会員として負担する。 維持管理適正化事業の採択申請窓口として、国・県と の事業調整を担う						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		土地改良事業の施工事業量について、負担金の対象となる前年度事業費の確認を行 い、愛知県土地改良事業団体連合会に対し負担金の支払事務を行った									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化なし				名称		単位					
					① 事業量		箇所					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 事業費					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 土地改良事業費		千円					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 土地改良事業工事施工の技術指導により経費削減を図る					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 実務指導		回					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 農作業効率化のため圃場整備を進め、土地改良施設の保全管理を 行う					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 農地整備率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 箇所	2	2	2	2	2	2	2			
		②										
(2)の 対象指標		① 千円	165,000	158,054	84,998	22,000	439,000	365,060	340,050			
		②										
(3)の 成果指標		① 回	2	2	2	2	2	2	2			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	87.4	87.4	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	359	364	346	200	244	564	776			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	359	364	346	200	244	564	776			
人件費B		千円	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,330.2	2,335.2	2,317.2	2,171.2	2,215.2	2,535.2	776			
単位あたりコスト		① 千円/千円				0.1						
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	244	県土地改良事業団体連合会事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	必要な助言等が得られている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない		その理由	土地改良事業施行に必要な技術指導等の支援が受けられるため継続する
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない		その理由	土地改良事業施行に必要な技術指導等の支援が受けられるため継続する
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		現状のまま継続する	
		目的達成状況	内 容		土地改良事業施行に必要な技術指導等の支援が受けられるため継続する	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 一定の評価は達成されているため、引き続き継続する	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		土地改良事業施行に必要な技術指導等の支援が受けられるため継続する	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容		前年度実績の県営・団体営の事業費に対しての負担金であるため、現状のまま継続して実施	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者がいないため
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に課題・意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	愛知県土地改良事業団体連合会に対し負担金の支払事務を行った		変 更 ・ 追 加	特に変更・追加はない
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市の行う土地改良事業に関する技術的な指導を仰ぎ、土地改良事業に関する講習会、研修会及び情報提供を受けながら土地改良事業の推進を図る			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	245	土地改良補助事業					
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち					
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう					
			基本事業		農業					
	主管課名		産業振興課分室			課長名	黒川 実			
	この事務事業の開始時期		昭和29(1954)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		土地改良法、地方財政法							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	・維持管理適正化事業補助金 市補助25% ・県営畑地帯総合土地改良事業補助金 ・土地改良事業施設維持管理補助金 市補助50% ・土地改良事業（県費）補助金 農道整備事業、かんがい排水事業、調整池浚渫事業 市補助20% ・県営防災ダム事業負担金 市補助11% 「SDGsの取組：2」					・みよし土地改良区の行う土地改良施設の維持管理や未整備の畑地帯における土地基盤整備や集団化を図るための畑かん施設・区画整理・農道等の総合的な整備に対し補助を行い、農家負担の軽減を図り農業生産性の向上と農家経営の安定を図る。 ・県が公表する南海トラフ巨大地震の予測調査による本市の最大震度は6弱とされている。ため池の直下には住宅地が形成され地震による決壊被害が予想されるため、ため池の耐震調査を実施し、耐震不足箇所の整備を行う。				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		みよし土地改良区からの補助金申請箇所について、現地踏査・測量及び設計等の確認を行い、申請に不具合がないかを確認した上で、申請に基づき、みよし土地改良区に対し補助金の支払事務を行った 県営事業について県からの負担金請求について確認を行い、負担金の支払事務を行った							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	土地改良施設の老朽化により、維持管理及び補修等の費用が増加している				名称		単位			
					① 申請件数	件				
					②					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 事業費					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
					名称		単位			
					① 土地改良事業	箇所				
					②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 土地改良施設の整備、営農の簡素化					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
					名称		単位			
					① 事業費	千円				
					②					
結果（上位基本事業の意図） 農作業効率化のための圃場整備を進め、土地改良施設の維持管理を行う					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
					名称		単位			
					① 農地整備率	%				
					② 維持管理事業等実施箇所	箇所				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 件	5	5	5	5	5	5	5	
		②								
(2)の 対象指標		① 箇所	5	5	5	5	5	5	5	
		②								
(3)の 成果指標		① 千円	72,353	39,932	36,070	67,660	58,527	58,553	58,500	
		②								
(4)の結果の 成果指標		① %	87.4	87.4	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	
		② 箇所	96	60	60	60	60	60	60	
予算費目		会計	01 一般会計				款	06 項	01 目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	71,789	39,932	39,930	43,833	58,175	54,868	78,212	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	71,789	39,932	39,930	43,833	58,175	54,868	78,212	
人件費B		千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	0	
正職員従事時間×人数		時間×人	1,250×2	1,250×2	1,250×2	1,250×2	1,250×2	1,250×2	0×0	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	80,589	48,732	48,730	52,633	66,975	63,668	78,212	
単位あたりコスト		① 千円/箇所	16,117.8	9,746.4	9,746	10,526.6	13,395	12,733.6	15,642.4	
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名		No.	245	土地改良補助事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	農家負担の軽減を図り、農業生産性の向上と農家経営の安定に寄与している
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	農家負担の軽減を図り、農業生産性の向上と農家経営の安定のために、現状の負担を継続する
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	農家負担の軽減を図り、農業生産性の向上と農家経営の安定のために、現状の負担を継続する
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		農家負担の軽減を図り、農業生産性の向上と農家経営の安定のために、現状の負担を継続する	
		目的達成状況	内 容		農家負担の軽減を図り、農業生産性の向上と農家経営の安定のために、現状の負担を継続する	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 一定の評価は達成されているため、現状の負担を継続する	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合できる類似事業はないため、現状の負担を継続する	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事業年度が複数年度となる事業に対する負担金であるため、現状のまま継続して実施	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者がいないため
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	県営畑地帯総合土地改良事業（三好下地区）補助金について、繰上償還し支払う利息を抑える必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	みよし土地改良区及び県からの請求について確認を行い、補助金及び負担金の支払事務を行った		変 更 追 加	特に変更・追加はない
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・生産性の高い農業の基礎条件を整備するため、農業施設の維持管理、圃場の区画、畑地かんがい施設、農道の整備等により効率的で自由度の高い優良農地の確保と整備を図り、農業生産基盤との一体性に配慮しつつ生産性を向上させるため、「農業基盤の整備」及び災害に強い農家を作るための「農村の保全と管理」に努める。 ・防災重点ため池の耐震整備工事を行うことにより、下流域に生活する市民の安全安心を確保する。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	246	緑と花のセンター管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		地域の農業を守り、次代につなげよう							
			基本事業		農業							
	主管課名		産業振興課			課長名	岩下 幸江					
	この事務事業の開始時期		平成7(1995)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市緑と花のセンター設置条例及び規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	センター建屋の維持管理及び屋外緑地・農地等の景観 保全・維持管理を効果的に行う。 ふれあい農園などの貸し施設の適正な管理運営を行う。 。 「SDGsの取り組み：2, 4, 5, 6, 10」					ふれあい農園 397区画 ふれあい農園利用者や地域市民の交流の施設として必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					職員、会計年度任用職員のほか、交代制でふれあい農園栽培指導、草刈・除草・芝刈・農園整備、館内外清掃、窓口受付をシルバー人材センターに業務委託し、管理運営を行っている。また、ふれあい広場等の緑地保全、野菜残渣処理、設備清掃、警備、保守点検等の業務委託を管理している。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	ふれあい農園の利用者が年々減少している。原因として近隣に同業他社が増えたこと、定年延長によって利用者の年齢層が上がっていることが考えられる。				名称 ① 開館時間数 ②							
					単位 時間							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 貸し施設の利用者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称 ① 利用者数 ②							
					単位 人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の満足度を向上させる。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称 ① 利用して満足した人／利用者数 ②							
					単位 %							
結果(上位基本事業の意図) ふれあい農園の貸し区画数					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称 ① ふれあい農園貸し区画数 ②							
					単位 区画							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 時間	2,448	2,456	2,456	2,448	2,448	2,456	2,456			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	46,690	54,000	48,869	54,000	54,000	54,000	54,000			
		②										
(3)の 成果指標		① %	99	99	99	99	99	99	99			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 区画	289	340	324	345	350	355	360			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	08
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	44,506	48,495	45,709	50,380	50,168	49,589	49,473			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,766	3,604	3,733	3,700	3,700	3,700	3,700			
	一般財源	千円	40,740	44,891	41,976	46,680	46,468	45,889	45,773			
人件費B		千円	15,044.8	13,122.4	13,586.7	13,586.7	13,586.7	13,586.7	13,586.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	798×4	743×4	746×4	746×4	746×4	746×4	746×4			
正職員以外の人件費		千円	3,809	2,661	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083			
その他の費用C		千円	101	87	177	177	177	177	177			
トータルコストA+B+C		千円	59,651.8	61,704.4	59,472.7	64,143.7	63,931.7	63,352.7	63,236.7			
単位あたりコスト		① 千円/人	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	246		緑と花のセンター管理運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	健康でゆとりのある住民生活の確保と農業振興を図るために、この事業は必要であり、農園利用者には概ね満足いただいている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	農園利用者は減少しているが、現在でも市外の人、外国人も対象にしており、拡大する余地が無い。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	施設の設立目的を考えれば農業振興が主目的である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		一切の不満のない施設運営を目指しているが、100%はなかなか難しい。利用者からは近隣の貸農園よりも利用しやすいとの話を聞くことがある。		
		目的達成状況	内 容		達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 農業振興を目的とした市民農園の運営等は民間委託の対象としてはそぐわない。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		当施設を管理運営する事業であり、他事業と統廃合できるような性質の事業ではない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		長期的に考えれば、賃貸借している土地を買い取ることで事業費が削減できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	4年に1度の受益者負担の見直しによって適正に維持されている。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	ふれあい農園の稼働率は改善しているが目標には届いていない。		対応策	ふれあい農園の情報提供や周知に努める。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	緑と花のセンターの管理運営		変 更 ・ 追 加	管理・運営の為、同規模で継続する	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・ふれあい農園等の貸し施設の有効利用について、情報提供や認知度を上げる広報活動に努める。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				